

<追加型投信/海外/株式>

米国金融株式オープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

【愛称:USフィナンシャルズ】

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日:2018年3月16日

平素は「米国金融株式オープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)【愛称:USフィナンシャルズ】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2018年3月16日に第2期(2017年9月20日～2018年3月16日)の決算を迎え、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を下表のとおりいたしました。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2018年3月16日)

為替ヘッジあり

為替ヘッジなし

分配金

(1万口当たり、税引前)

900円

基準価額

(1万口当たり、分配落ち後)

10,921円

分配金

(1万口当たり、税引前)

700円

基準価額

(1万口当たり、分配落ち後)

10,702円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第1期 (2017年9月)	第2期 (2018年3月)	設定来累計
0円	900円	900円

第1期 (2017年9月)	第2期 (2018年3月)	設定来累計
0円	700円	700円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2017年3月21日～2018年3月16日)

為替ヘッジあり

為替ヘッジなし



■ 純資産総額(億円)【右軸】 ■ 参考指数【左軸】 ■ 基準価額(分配金再投資)(円)【左軸】 ■ 基準価額(円)【左軸】

◆ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。◆ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。◆ 参考指数は設定日を10,000として指数化しています。◆ 参考指数は、「為替ヘッジあり」がS&P500 金融セクター指数(円ヘッジ、円換算ベース)、「為替ヘッジなし」がS&P500 金融セクター指数(円換算ベース)です。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。◆ 参考指数は、2018年3月15日までのデータを表示しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国金融株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)【愛称:USフィナンシャルズ】

第2期の市場環境および当ファンドの運用状況について

第2期のS&P500 金融セクター指数(米ドルベース)は上昇しました。米国株式市場は2018年2月上旬にインフレ懸念から急落する場面があったものの、税制改革法案成立や堅調な米国経済が持続するとの期待が米国株式市場全体を押し上げました。金融セクターに関しては、雇用環境改善に伴い賃金上昇が加速するとの見方から金利が上昇し、利ざや拡大への期待が高まったことも株価の上昇要因となりました。

また、金融セクターの2017年10-12月期四半期の企業決算が概ね堅調な内容となったことに加えて、税制改革に伴う法人税減税が業績に与えるポジティブな効果が期待されることも好感されました。

外国為替市場では、米ドルが対円で下落したことから、「為替ヘッジなし」につきましては、ファンドの基準価額にマイナスの影響となりました。

このような投資環境の下、当ファンドでは、地方銀行や金融商品にかかる取引所、格付会社に注目しました。地方銀行については、金利が上昇することで利ざやの拡大が見込めることから、有望な投資対象として組み入れました。また、取引所については、寡占化が進み、米国や世界経済拡大による恩恵を厳しい競争なしに享受できると考え投資を行いました。これらに加えて、格付会社については、企業の資金調達に銀行からの借り入れから社債発行へシフトする中で格付け需要が継続的に拡大し、恩恵を受けると考え投資を行いました。

(2018年3月6日時点)

S&P500株価指数とS&P500 金融セクター指数
(米ドルベース)

米ドル/円



・ S&P500株価指数は、当該期間における米国株式市場全体の推移をご説明するために表示しており、当ファンドの参考指数ではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しています。指数については「本資料で使用している指数について」をご参照ください。
■ 計測期間が異なれば結果も異なる事にご注意ください。

米国金融株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)【愛称:USフィナンシャルズ】

今後の市況見通しおよび運用方針について

＜市況見通し＞

米連邦準備制度理事会(FRB)は、米国の雇用や経済環境改善を背景として2017年は利上げを3回実施しましたが、金融市場関係者は2018年も3回の利上げを行うだろうと予想しています。米国のこうした好調な経済・金融政策のトレンドは、金融セクター全般の業績を拡大させるとみています。

さらに、2008年の金融危機以降強化されてきた金融に関する規制は、トランプ政権の方針に沿って緩和方向へ転換しつつあります。このように、経済・金融政策の後押しによる業績拡大に加えて、金融危機以降、投資家の懸念材料であった厳しい金融規制の緩和の方向性がはっきりしてくることで、金融セクター全般が上昇しやすい環境が続くと見えています。

＜運用方針＞

金融セクター内の各市場の成長性や競争環境を精査することで構造的な恩恵を受けると期待される銘柄への投資を行います。なお、銘柄選定にあたっては、成長性やバリュエーション(投資価値基準)面での魅力が高い銘柄を重視する方針です。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- 上記の運用方針は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

【本資料で使用している指数について】

S&P500株価指数

S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

S&P500 金融セクター指数

金融はS&P500株価指数を構成するセクターの一つです。

S&P500 金融セクター指数(円ヘッジ、円換算ベース)、(円換算ベース)は、S&P500 金融セクター指数をもとに委託会社が計算したものです。S&P500 金融セクター指数は、S&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500 金融セクター指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

米国金融株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)【愛称:USフィナンシャルズ】

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の金融株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 主として米国の金融株式^{*1}を主要投資対象とします。

・米国金融株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している金融株式^{*2}に投資を行います。
・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*1 当ファンドにおいて、金融株式とは、GICS(世界産業分類基準)セクターのうち、金融セクターに属する株式をいいます。
GICS(世界産業分類基準)とは、Global Industry Classification Standard(“GICS”)のことで、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。
GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

*2 米国の金融商品取引所に上場している金融株式とは、ニューヨーク証券取引所に上場している金融株式およびNASDAQに登録されている金融株式をいいます。

特色2 銘柄選定にあたっては、バリュエーション(割安度)や成長性に着目して投資を行います。

・株式への投資にあたっては、米国の経済環境や金融セクターの動向をふまえ、バリュエーションや成長性に着目して組入銘柄を選定します。

特色3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年3月16日および9月16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・運用は米国金融株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

※各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国金融株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)【愛称:USフィナンシャルズ】

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク	当ファンドは、特定のテーマ(金融株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動 リスク	<p>■米国金融株式オープン(為替ヘッジあり) 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■米国金融株式オープン(為替ヘッジなし) 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
- ・収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国金融株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)【愛称:USフィナンシャルズ】

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2022年3月16日まで(2017年3月21日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国金融株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)【愛称:USフィナンシャルズ】

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.728%(税抜 年率1.600%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 米国金融株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○